

**2022年3月期 第1四半期決算 決算 IR 説明会**  
**ネットカンファレンス（2021/8/3 開催）質疑応答内容**

<回答者>

代表取締役副社長執行役員 CFO 田中精一

**【質問者 1】**

Q: 金属・資源・リサイクル本部について、メタルワンが好調で進捗率も高いとのことだが、一方で石炭について、一般炭、原料炭ともに21年1~3月比で市況が上がったが、一過性損益を除いた業績は前期4Q比横ばいに見える。考えていたより利益が出ていないように思えるため、その背景を教えてください。また、足元、市況価格が大幅に上がっているが、2Q以降に利益が出てくるという理解で良いか教えてください。

A: 一般炭価格は昨年9月から上昇傾向にあるので、前年度と比べると、一般炭価格が収益にプラスに効いている。一方で原料炭価格は5月の中旬以降に上昇してきた。当社の石炭事業の収益構造は市況に対して遅効性がある。1Qの価格上昇は、2Q以降に効果が出る。なお、前年度対比での増益要因は主にメタルワン。石炭についても大きく貢献しているが、市況の影響より生産コストの改善による影響が大きい。豪州原料炭事業でもテスト販売が終わり、生産が安定しコストが平準化しており、一部の一般炭権益に関しても、前倒して閉山に向けて動いているためコスト削減できている。

Q: 自動車本部について、1Q実績は計画に対し順調とのことだが、他社比で進捗が弱く見える。通期計画値対比で若干弱く見える点について、補足説明して欲しい。

A: 他社比で自動車事業が弱いとのことだが、当社事業は概ね堅調。主力のロシア、プエルトリコは好調。タイはモデルの変更が2Q以降にあるため、1Qの進捗は想定範囲内。パキスタン、フィリピンは新規事業ということもあり通期見通しに対する進捗率は若干、標準進捗に足りていないが、今後キャッチアップしていく。なお、半導体不足の影響が、若干遅れている事業に対しどのように現れるのかについては注視していく。

**【質問者 2】**

Q: メタルワンの利益は1Qで36億円であり、この利益が継続した場合、通期では130億円~140億円程度となるが、メタルワンの2Q以降の見方について教えてください。

A: メタルワンの1Q業績が堅調だったことについて、需給の改善と、価格の上昇が影響している。2Qの見方については、今後はマジョリティを持っている三菱商事と見通しについての協議はさせていただく。

Q: 化学本部について1Q 好調にも関わらず、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大によるリスクを注視するという記載がある。これは実際に東南アジアで一定程度感染が拡大した際に業績にマイナスが出る構造になっているか。

A: 化学の足元の状況が非常に堅調であるのに通期見通しを据え置いているのは、半導体不足による家電や自動車の生産数量への影響を注視している。これらが合成樹脂の取引高に影響してくるため、現時点では保守的に見ている。東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大については、人流・物流の制限についてある程度保守的に見ておく必要があるだろうとみており、当社事業の構造上の問題があるものではなく一般論としてのリスクを見ている。

### 【質問者3】

Q: アジア中心のデルタ株の影響度について、どの程度深刻さを増しているのか。現場から何か話が出ているか。

A: アジアでのコロナ影響について、一番大きく受けているのはベトナム製紙事業のサイゴンペーパー。産業用紙・家庭用紙の販売先の中には休業しているところもあり、段ボール製造会社についても生産停止をしているところがある。今年度に入り3月～5月までは単月黒字とある程度業績も改善していたが、足元原料調達も厳しくなっている。販売先の閉鎖・休業等があり、少しずつ影響が出ている。

肥料事業は一部工場で自主的に稼働を止めているところもあったが、いずれも1週間弱程度で回復し通常操業しており、大きな影響はない。

インドネシアでのメタノール事業は、移動制限がでるとバイオディーゼル燃料向けの需要が落ちる可能性があるが、現時点において2Q以降の受注減やキャンセル等はない。操業の観点でも、駐在員は一時帰国をさせているが、オペレーションはナショナルスタッフで対応しており、大きな懸念はない。足元での懸念は、サイゴンペーパー、ベトナムのリテール関連と考えている。

Q: 投資のリターンに関する質問。期初計画において策定した22/3期530億円の道筋のなかで、昨年度までの中計2020からの収益貢献+25億円、中計2023からの+20億円、合計45億円を新規投資からの収益貢献として計画に織り込んでいたと思うが、進捗度を教えて欲しい。

A: 1Q実績について、中計2017の新規投資からの収益貢献が海外再生可能エネルギー事業を中心に約20億円程度出ている。一方、中計2020の投資案件からの収益貢献については、まだグレゴリーやサイゴンペーパーが十分な収益貢献をしていないため、まだ数字が出ていない。中計2023案件について、約280億円の投下資本に対する収益実績はまだない。通期見通しについては、変更していない。

Q: サイゴンペーパー及び現代タイについて、生産面で懸念することは起きていないか。

A: サイゴンペーパーについては、生産は継続している。ただ、販売先が休業しており、在庫水準を見ながら操業をしていく必要がある。目詰まりがおこることがあれば、生産調整もあると考えているが、現時点では操業停止の状態にはない。また、現代タイについては、モデルチェンジ前の在庫販売を行ったため、今年度の販売予定数量に対する進捗率は低い。7月以降キャッチアップを見込んでおり、店舗運営に支障が出ているという話もない。

#### 【質問者4】

Q: 金属・資源・リサイクル本部の前年同期比での増益要素として、合金非鉄関連15億円が挙げられているが、全体としてどのような状況か。そのトレンドの持続性についても教えて欲しい。また、合金鉄非鉄関連に、ニオブは含まれているのかについても教えて欲しい。

A: 15億円については、アルミ、銅、ニッケル等で構成されている。ニッケルは概ね予算並みではあるが、その他についてはいずれも期初想定価格に比べ、20%から25%程度上振れた。アルミと銅の価格については、大きく落ち込んでいないという状況から、もうしばらくこのトレンドの持続性はあると思っているが、当社取り扱い数量の観点では大きなものではない。また市況については、これまでも大きく変動しており、当社としては、期初の収益計画を保守的に据え置いている。ニオブについても、この中に含まれている。投資先の持分利益がその収益に大きく影響するが、第1四半期時点の実績はあまり大きくない。例年、第4四半期でニオブの事業収益の当社持分を計上する形になっている。

Q: 木材関連（双日建材）について、1Qは好調な業績ということだが、その業績動向の持続性についての考え方を教えて欲しい。

A: 米国発のウッドショックの影響による木材価格及び輸入合板の市況上昇が第1四半期の業績改善に繋がった。この持続性については、今後の住宅着工件数などが多分に影響すると思うが、この相場感や状況について、お伝えできるものは持ち合わせておらず、ご容赦いただきたい。

以上